

SCOPE NEWS

CONTENTS

- 1 理事長就任ごあいさつ
- 2 最近のSCOPEの動向
- 3 「第27回理事会」の開催報告
- 4 「教育・研究環境改善のための助成」の創設について
- 5 SCOPE 現場訪問
横須賀CALS支援センター
- 6 SCOPEからのお知らせ

理事長就任ごあいさつ

Specialists Center of Port and Airport Engineering

この度、港湾空港総合技術センター（SCOPE）理事長に就任いたしました、林田博です。SCOPEは港湾、空港などの社会資本の整備、管理、運営を支えている非常に重要な財団法人です。その理事長を務めることに大きな責任を感じるとともに、緊張を覚えています。何卒よろしくお願い申し上げます。

私は、1978年（昭和53年）に運輸省へ入り、2013年（平成25年）に国土交通省を退職しました。その後、新日鐵住金（現日本製鉄）及び新日鐵住金エンジニアリング（現日鉄エンジニアリング）に勤務いたしました。2018年（平成30年）からは、日本港湾空港建設協会連合会の会長を務めています。

運輸省時代には、仏外務省の奨学生として、仏海洋開発研究所（IFREMER）（モンペリエ）及び仏運輸省（パリ）で研修いたしました。

以下に、これまでの仕事を通じて感じていることを、少しお話ししたいと思います。

まず、何よりも、仕事は「思いが大切ではないか」ということです。意欲と言っていいかもしれません。組織の中でも、外に対しても、自分の考え、意見を誰かに理解していただき、賛成してもらうためには、自分自身の思い、感情が極めて重要だということです。もちろん、厳然たる事実、適切な論理の裏付けのない言説は、どんなに思いが入っても、空回りに終わるでしょう。世の中のことが分かっていない、頑固な独善だと見られても仕方ありません。しかし、思いの入っていない提案、意見は、ほかの人の共感を得ることが難しいと思っています。

「あの人が、そうおっしゃるのであれば・・・」、「彼が、



一般財団法人 港湾空港総合技術センター
理事長 林田 博

そこまで言うのであれば・・・」と誰かが言うような場面に出会われたことはありませんか。あるいは、「理屈はそうだけど・・・」とか「他人事のように言って・・・」というような発言を聞くことはないでしょうか。このような場面、発言が生じるのは、言説を行う者の人柄を受け止めているからだという面があります。しかし、他方で、言説を聞き、反応する人は、相手が持っている思いをどこかで感じているのだとも言えるのです。思いの入っていない言説は、どこか信用できないと思っています。

このことは、組織人か自由業か、あるいは仕事の種類によっても、その重要性に濃淡があるかもしれませんが、しかし、およそ人間社会にあつて、他の人を説得する、あるいは自分の考えに賛成してもらおうとするときに、思いの入っていない言説は説得力を持たないのです。適切な合理性に豊かな思いが加わることが非常に大切だと考えています。

もう一つは、「人は何のために働くのか」ということです。いうまでもなく先ず食べていくためです。ところが、それだけではないところに人間社会の難しさと楽しさがあると思います。社会生活を営んでいくのに経済的裏付けは極めて重要です。しかし、これだけでは十分ではありません。大切なことは、自分がそこに居ることに意味があると思えることです。仕事の手応えと言ってもいいでしょう。自分が担務している仕事とその組織の目的、全体の業務とつながっているという確かな感覚が、私達を仕事に向かわせてくれます。日々の業務は、どんな小さなことでも、何かを成し遂げたという感覚があります。その積み重ねが自分自身の仕事の達成感を与えてくれます。組織の業務上の成果は、各人の仕事の積み重ねでしかありません。「神は細部に宿る」のです。

SCOPEは、1994年（平成6年）の設立以来、諸先輩方が、先見の明をもって組織を発展させて来られました。業務の内容も、変化、拡大し続けています。時代の変化を的確に読み取りつつ進化してきたと思います。わずか10人ほどでスタートした組織が、現在、約600人に及ぶ大所帯に成長しています。

最近では、定款の目的に、港湾、海岸、空港に加えて「海洋施設」という項目を設け、港湾外の洋上風力発電施設プロジェクト推進の支援を開始するなど、ウィングを拡げています。また、環境問題にも適確に目配りをする事として、ブルーカーボンなどの施策にも積極的に取り組んでいます。地球温暖化への対応は、私達にとっても重要な課題となっているのです。

また、建設業界における外国人材の受け入れも、ますます大きくなっていくテーマです。我が国社会が持続的に発展していくために、外国人材は不可欠です。このような人たちが、適切な労働環境で仕事をし、日本社会を構成する一員として問題なく生活してゆくことができるよう、支援していきたいと考えています。

これから、関係の方々のご助力、ご協力を賜りつつ、皆さんとともに、先人の途をしっかりと引継ぎ、さらに発展させるべく全力を尽くしたいと願っています。

なお、現在、新型コロナウイルスのまん延という厳しい環境にありますが、皆さん方におかれましても、適切かつ周到な対応を行って健康管理に努めていただきたいと思います。

最近のSCOPEの動向

専務理事 大野 正人

SCOPEがとった 新型コロナウイルス感染症対策

中国から世界に広がった新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）は、私たちの生活や社会に幅広く影響を及ぼしたばかりでなく、今後の経済活動などにも大きな影響を及ぼすものと考えられる。この対応についても、それぞれの個人や法人が、感染拡大期から現在に至るまで、大変なご苦労とご努力を積み重ねて来ていると思う。ここに、お見舞いの気持ちと、ご努力に対する敬意、そして皆さんと一緒に乗り越えていきたいと

いう決意を込めて、SCOPEがこれまでに取り組んできた対策についてご報告しておきたい。

2月5日に横浜港にダイヤモンドプリンセス号が入港し、乗員乗客には下船が禁じられ2週間の客室待機が命じられたときは、正直、「水際対策で何とか食い止められるのではないかと、食い止めてほしい。」と考えていた。この時点の国内の感染者は、チャーター便による帰国者の感染が累計で7人、東京都内の感染者累計が3人、千葉県が3人というような状況で、全国の感染者の累計が22人であり、SCOPEとしては特に対策を講じてい

なかった。

2月16日に政府の『第一回新型コロナウイルス感染症対策専門家会議』が開催され、会議後の会見で「感染の早期」であり「感染がさらに進行していくと考えられる。」と脇田座長が述べた。SCOPEでは、翌17日に、発熱等が発生している職員の出勤停止（治療優先）の連絡を本部各部と全支部に向けて行った。全国の新規感染者は8人、感染者の累計66人、東京都内の感染者累計19人であった（以下「(全新8、全累66、東京累19)」と記述する。).

2月25日に政府は『新型コロナ

ウィルス感染症対策の基本方針（以下「政府基本方針」という。）』を発表した。27日に小中学校等の臨時休業の要請を行うことを決め、その説明のため29日に総理事会が行なわれた。SCOPEでは、2月28日に感染症発症時の対応として、感染や濃厚接触が判明した場合の報告・連絡体制の整備を行うとともに、当該部所の閉鎖、自宅待機の指示などを行うことを決め、さらに自宅待機等には特別休暇を付与することを決めた。また、予防措置として主催イベント等の中止と時差出勤の実施を決めた（全新18、全累233、東京累36）。

3月2日には、各々の職場の周辺で発症者情報を得た場合についても報告・連絡等を行うことや、派遣職員の自宅待機中の費用は本部が派遣会社と相談することを追加で決め各支部に連絡した。さらに3月4日には、学校等の臨時休業にともない休まざるを得ない職員への特別休暇の付与を決めた（全新36、全累329、東京累44）。

3月25日に東京都知事は、新規感染者の急増を受け、感染爆発の重大局面との認識に立ち、週末の不要不急の外出自粛を要請した。また、政府においても首都圏などにおいて緊急事態宣言を発出する可能性が高まってきた。SCOPEでは、3月30日に本部において可能な限りリモートワークによる在宅勤務を行うこととした（全新93、全累1,988、東京累448）。ただし、リモートワークシステムが曲りなりにも使えるようになるのに概ね2週間を要し、恥ずかしながらその間は在宅勤務と呼べる状況ではなかった。

4月6日には、緊急事態宣言の対象地域となった場合、政府や都道府県知事の外出自粛の要請に協力し、時差通勤や在宅勤務を利用して、可能な限り人との接触を控える方策を進めるよう全支部に連絡した。ただし、

これにより動いている現場を止めることのないように留意することや、契約不履行とならないよう当局との事前調整を十分行うことなども併せて連絡した（全新243、全累4,102、東京累1,127）。4月7日に政府の緊急事態宣言が首都圏や大阪府、兵庫県、福岡県を対象地域として発出され、4月16日には全都道府県に拡大された。ただし、政府基本方針において公共事業自体は必要な仕事として整理されていたことや、現場工事の休止は受注者の申し出を基本とする方針であったこともあり、工事の休止を申し出る企業はごく一部に限られた。

緊急事態宣言が発出されて間もなく、支部の契約職員が濃厚接触者になったとの連絡があり、本部の中で緊張が走った。直ちに事情を発注者に説明し、関係部所を閉鎖したが、幸いにも翌日にはPCR検査の結果、陰性であることが分かり胸をなでおろした。このときから、いつどこでだれが発症してもおかしくないという状況を実感し、発症者が出た場合の素早い対応こそ重要で、早めの情報入手のために『相談し易い環境を整えること』が大切だと思うようになった。感染しない努力は各自にお願いするものの「決して感染するな。」というような指示を出すのではなく「危ないと思ったら、とにかく早く連絡してほしい。」という姿勢で、万一感染した場合の早めの対応と影響の最小化を重視することとした。

5月の連休が明けても緊急事態宣言は延長されることとなったが、新規感染者が減少してきたため解除の方向が見えてきた。そこで解除後も継続させる対策と終了させる対策を検討した。その際には、100%感染のない対策は難しいが、飛沫感染対策としての合理性や科学的な効果を重視することとし、産業医の意見も聞いた。その結果、発症時等の連絡体制や、発熱時等の出勤停止等は継続さ

せることとした。在宅勤務は、「就業規則上の整理が不明確な状況のままでは何時までも特例的な措置を続けることが良いのか。」という議論があり、いったん終了することとし、第二波を視野に入れて制度化の検討を進めることとした。ただし、リモートワークシステムは継続して使いたいという意見もあったため、通常勤務の運用の一つとして、業務上の合理性等を管理技術者が判断することにより週1日程度の自宅での利用を可能とした。会議や講演会は『適切な対策』をとることを条件として解禁することとした。これらの方針は5月22日に緊急事態宣言解除後の対応として本部内と全支部に発出した（全新25、全累16,538、東京累5,135）。また本部では職場の安全衛生委員会において、入室時の消毒や検温等の具体的な取り組みを、職員を含めた総意として決定した。

新型コロナウイルス感染症はとても怖い。そして時として大きな恐怖は人の思考を停止させることがある。しかし、そのことが良い結果を生むとは思わない。世界中に広がった感染症への取り組みはむしろこれからが本番かもしれない。そして皆様が進めてこられた感染症への取り組みに比べれば、SCOPEの対策は取るに足らないものなのかもしれないが、恐怖に支配されることなく感染症と向き合い、今後も冷静に取り組みを重ねて参りたい。



「第27回理事会」の開催報告

経営企画部総務課長 塩谷 かおり

令和2年度最初の理事会が5月21日（木）当センター会議室にて開催されました。

まず始めに当センター中尾理事長より挨拶があり、その後、来賓としてご出席いただいた国土交通省大臣官房技術参事官 堀田様よりご挨拶を頂戴いたしました。その後、司会者から本理事会に理事8名、監事1名が出席いただいていることの報告が行なわれ、定款に定める定足数を満たし本理事会が有効に成立したことが確認されました。

中尾理事長を議長として議事が進められ「平成31年度（令和元年度）事業報告・決算報告」他3議案について審議・承認されました。

その他「理事の職務の執行状況」他1件の報告事項がありました。内容は以下のとおりです。

【議案審議】

第1号議案「平成31年度（令和元年度）事業報告及び決算報告に関する件」

- 1）「平成31年度（令和元年度）事業報告」について大野専務理事より、国土交通省の基本方針（1. 被災地の復旧・復興 2. 国民の安全・安心の確保 3. 生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化 4. 豊かで活力ある地域づくり）SCOPEの基本的な方針（1. 問題解決機能の充実・強化 2. 技術力の開発・継承と人材育成のさらなる充実）に則り昨年度実施しました、1. 技術に関する調査研究 2. システムに関する調査研究 3. 情報の収集・提供に関する事業 4. 技術及びシステムの普及・啓発に関する事業 5. 審査・認定に関する事業 6. 技術支援に関する事業について具体的な事例をもとに説明を行いました。

- 2）次に、芝川業務執行理事が「平成31年度（令和元年度）決算報告」について、一般財団法人移行後6度目の決算であり、昨年度決算額との比較をして以下のとおり説明を行いました。

【平成31年度（令和元年度）の決算額】

経常収益額 8,522百万円、経常費用額 8,185百万円、税引前利益額 365百万円 税引後利益 221百万円
前田監事より監査結果について、適正に行なわれている旨の報告がありました。

採決の結果、全員異議なく原案どおり承認されました。

第2号議案「公益目的支出計画実施報告書の件」

芝川業務執行理事がR2.6に内閣府に申請する「公益目的財産額」に対する平成31年度（令和元年度）決算で確定した公益目的支出額について説明を行いました。



理事会の様子

平成31年度（令和元年度）の確定額は以下のとおりです。

普及啓発事業

経常収益額 14百万 経常費用額 131百万

情報収集提供事業

経常収益額 28百万 経常費用額 73百万

採決の結果、全員異議なく原案どおり承認されました。

第3号議案「評議員会への理事候補者推薦の件」

理事候補として推薦する新任理事1名、再任理事1名について、大野専務理事が説明を行ない、その後、書面評決（新型コロナウイルスの影響により役員候補者審査会が開催できなかったため）での審査状況と意見について、審査会委員の縣理事が報告いたしました。その結果、全員異議なく第8回評議員会に全員推薦することが承認されました。

第4号議案「第8回評議員会の開催に関する件」

6月23日に開催される第8回評議員会の議案について説明を行い、原案どおり承認されました。

【報告事項】

(1)新型コロナウイルス感染防止のための対応について

大野専務理事より、SCOPEの対策・方針等について報告をいたしました。

(2)職務の執行状況

中尾理事長・大野専務理事・芝川業務執行理事・小平田業務執行理事、傍士業務執行理事が各々の業務の執行状況について、理事・監事に報告をいたしました。

最後に、今回の理事会の開催にご協力いただきました関係者の皆様に感謝を申し上げ、報告とさせていただきます。

以上

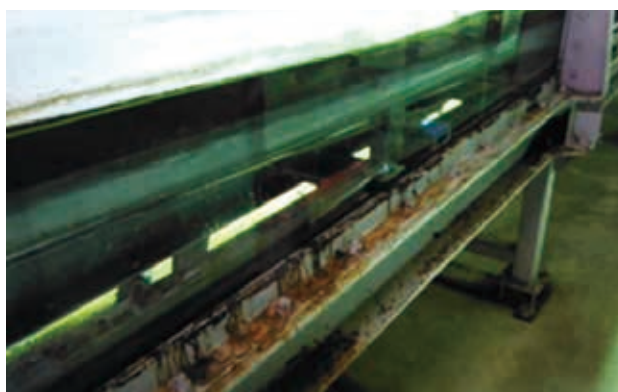
「教育・研究環境改善のための助成」の創設について

研究主幹 小野 正博

SCOPEでは、設立25周年を記念して、当面5年程度の事業として、国公立の大学・高等専門学校及びこれらに付属する機関において、港湾、海岸、空港及び海洋分野の研究、技術者育成・教育に利用される実験設備等の改修等を通じて、教育・研究環境を改善するための助成制度「教育・研究環境改善のための助成」を創設しました。

SCOPEの助成制度には、従前より、大学や研究機関に対する研究開発助成がありますが、今般創設しました助成には、研究開発助成と異なり、次の3つの特徴があります。

1つは、技術者育成の観点から、助成の対象として教育機関に着目している点、2つ目は、そこで利用されている実験設備等の「設備」を対象としている点、3つ目は、設備の新設でなく、老朽化または陳腐化している設備の改修を念頭に、教育・研究環境の改善を後押しすることを目的としている点です。



写真① 実験水槽鉄骨枠の錆による腐食



写真② 実験水槽ガラス面のひび割れ

上の2枚の写真は、いずれも、異なる大学における老朽化した実験水槽の事例です。長年の間に錆により腐食した水槽鉄骨枠や、水槽側面のガラスに発生したひび割れ（補修跡）が確認できます。

このような状況下にある設備が、少なからず存在し、その対応に苦慮している声が聞かれることから、今回の創設に至りました。

1件の助成金額は、500万円以内、同一の設備に対する助成は2回までとしており、今年度の助成件数は3件程度を見込んでいます。今年度の応募は、6月末で締め切りでしたが、当面5年程度の事業として考えておりますので、関心がありましたら、SCOPEのホームページ (<https://www.scopenet.or.jp/>) に掲載しております公募案内、助成要綱を参照頂き、来年度（応募締め切りは年内の見込み）にも検討下さいますようお願いいたします。



TOP > 研究開発助成

令和2年度 教育・研究環境改善のための助成

【一財】港湾空港総合技術センター SCOPE では、設立 25周年を記念して、当面 5年程度の事業として、国公立の大学・高等専門学校及びこれらに付属する機関（以下「大学等」という。）において、港湾、海岸、空港及び海洋分野（以下「港湾・空港等分野」という。）の研究、技術者育成、教育に利用される実験設備等の改修等を通じて、教育・研究環境を改善するための助成制度を創設しました。

助成金額、期間及び件数

助成金額：500万円以内/件
助成期間：約1年間
助成件数：3件程度

- 教育・研究環境改善のための助成要綱
- 教育・研究環境改善のための助成申請書

令和2年度 研究開発助成

令和元年11月30日をもって、募集は終了いたしました。

当センターは、港湾分野及び海洋分野における技術研究開発と開発技術の普及を目的に、平成13年度に研究開発助成制度を創設しております。当制度により、港湾、海岸及び空港の建設・維持管理事業の促進及び施工に係る技術及びシステム等に係る研究課題を対象に、大学、高等専門学校及びこれらに付属する機関等の研究者及び研究グループ、又は原則として法人格を有する民間企業等の研究者及び研究グループ等が行う研究開発に対して助成を行っております。

助成金額、期間及び件数

助成金額：200万円以内/件
助成期間：約1年間





(取材当日撮影)

上段左から：成田さん、小野さん、長島さん、山田（悟）さん、藤田さん、町田さん、長谷川さん
下段左から：山田（仁）さん、傍士さん、室屋さん、井野さん、布川さん



(取材翌日撮影)

上段左から：中島さん、井野さん、小泉（穂）さん、小泉（卓）さん、阿部さん、岩崎さん
下段左から：佐々木さん、伊藤さん、米山さん、横田さん

— 港湾空港整備に関わる大規模な情報システムを支える —

横須賀CALS支援センター

情報処理システムの安定と向上のために

国土交通省 国土技術政策総合研究所内にある「横須賀CALS 支援センター」は、SCOPEシステム部の現場最前線の組織です。センターでは「港湾情報処理システム」や「空港施設総合管理情報システム」をはじめとする港湾・空港・海岸の整備や維持管理に利用される各種システムのセキュリティ確保に関する技術支援と、安定的かつ円滑に運用するための運用支援を行っています。センターで運用支援する各システムは、本部システム部で開発・改良を手がけたもので、港湾空港施設のライフサイクル全体にわたる情報提供を通じて、国や地方公共団体が実施する各種事業の質的な向上、効率化、コスト削減に貢献しています。

SCOPEはシステム運用に関して、①各システムの安定的かつ効率的な稼働の維持 ②継続的な情報セキュリティの確保 ③利用者の問い合わせ等への迅速な対応 ④利便性が高いシステムへの継続的な改善、の役割を担っています。

今回はSCOPE NEWS 43号の取材(2015年9月)以来の訪問となる横須賀CALS 支援センターを訪ね、お話を伺いました。

効率化のためサーバの仮想化を促進

センターで運用支援しているシステムには毎年大幅な改良が加えられていますが、特に最近の新たな取り組みとして、「港湾整備事業支援統合情報システム」全体の効率化を目的としたサーバの仮想化があげられます。

「サーバの仮想化とは、ホストと呼ばれる『物理サーバ』にゲストと呼ばれる複数の『仮想サーバ』を導入し、例えば物理サーバが10台あったところを5台に減らし、その中に今までと同様に10台分のサーバを構築する技術です。今までハードウェアを100%使い切ることはできていませんでしたが、この方法では7～8割使い切ることで効率化できます」(センター長 室屋さん)

コスト削減などのメリットの反面、1つの物理サーバで複数システムの運用が可能となるので、高負荷などによる障害が発生した場合は複数のシステムに影響が及ぶかねないというデメリットも考えられます。

「こうした問題を未然に防ぐために、システムの利用率がピークを迎えやすい始業1時間後と終業1時間前にサーバリソースの稼働状況を確認しています。万一、高

負荷の状態が確認された場合は、別の物理サーバへ仮想サーバを移動させるなどの対応を実施して障害発生防止に努めています」(システム部次長 井野さん)

問い合わせをデータベース化して効率化

「各分野でAI化が進んでおり、センターでも最新の情報技術の導入に努めています。またこれと同時に、AI技術では実現できない人と人とのコミュニケーション重視のヘルプデスク業務にも心がけています。このため、センターが開設された平成14年から今までに寄せられた問い合わせをデータベース化して、迅速に対応できるようにしています。過去の問い合わせの内容への対応も年々ブラッシュアップし、職員の交代があった時もこのデータベースを見ることにより問い合わせ内容がわかるような仕組みづくりをしています」(システム部次長 井野さん)

また、問い合わせが多いものに関してはQ&A方式にして公開することで、利用者が支援センターへ問い合わせすることなくシステムを利用できるよう効率化を図っています。

「全国で港湾空港業務に携わる職員の

【お話を聞いた人】

横須賀CALS支援センター

業務執行理事 システム部 部長 傍士 清志さん
システム部次長 井野 洋さん(管理技術者)
センター長兼システム部 調査役 室屋 聡智さん



2班体制による交代出勤のため、取材当日は10名ほどの職員が業務にあたっていた



システム内部の作業状況

業務の効率化に役立つシステムを構築し、運用することが大切です。このため利用者から寄せられる『こんな機能がほしい』などの要望をもとに毎年改良を加えています」(システム部部長 傍士さん)

「利用者からの問い合わせに対応し、かゆいところに手が届くというサービスを目指しています。しっかり話し、人にものを伝えられるコミュニケーション能力、電話の応対や文章の書き方、声、あいさつといった基本的なことも大事です」(システム部次長 井野さん)

新型コロナ対策は3段階に分けて実施

職員に感染者が出て、センター業務を止めることになると、全国の港湾空港関連業務に影響が及びます。そこで感染機会の低減と万一感染者が出た場合でもセンター機能が停止しないよう、発注者の支援を得ながら、3段階で新型コロナ感染防止対策を講じています。

- (1) 神奈川県外から通勤している職員は通勤を自粛し、自宅待機(当初1週間)。
- (2) 職員 19名を2班に分けて別々のフロアに班を配置し、空間分離することにより感染を防止(4月14日～5月14日)
- (3) テレワークの環境を整え、2班輪番で自宅と執務室の交代勤務。(5月15日～6月19日)

「この間、利用者からの問い合わせについては、極力メールでいただくようにしていますが、両班相互に連携をとって対応していますので、利用者からのご不満の声はいただいております。テレワークの環境づくりのため、およそひと月かけてシステム上の対応を行いました。これにより、万が一、感染者が出た際にも、残った班で業務を継続できる体制を整えました」(システム部部長 傍士さん)

「システムが止まってしまうと事業に多大な影響が出るとともに、ひいては国民生活にも影響がでかねません。職員には、自分たちがそうした重要な業務を担って



左から、藤田さん、山田さん、室屋さん、井野さん、長谷川さん、町田さん

いるということ意識して取り組んでもらうことが大切です。現場やバックグラウンドを想像し、意味を理解して対応することで、ミスをなくすことができます」(センター長 室屋さん)

「SCOPE 全体職員600人強の中で、私たちシステム系職員はわずか30人。港湾空港の整備や維持管理事業に携わるユーザーの方々とは専門分野は異なりますが、『どうしてこの質問がきたのか』にイマジネーションを働かせながらユーザーに寄り添った対応を行う必要があると思います」(システム部部長 傍士さん)

－現場からの声－

「ヘルプデスク業務は利用者からのダイレクトな声が届き、時には手厳しい声もあります。性格的なものもありますが、ストレスを溜めやすい業務ではないかと思います。そのような状況が続くと負のスパイラルに陥り重大な事故に繋がりがかねませんので、何でも気兼ねなく相談できるような雰囲気づくりを心がけながら職員と接しています。私は4月に現職に就きましたが、平成14年以降に築き上げられた素晴らしい職場環境を、より一層よいものに変えていけるように努めていきたいと思っています」

センター長 室屋 聡智さん



People who create port and airport.

—現場からの声—

施設系・工帳系グループ
藤田 友弘さん

「迅速で丁寧にサポートすることを心がけています。専門用語はメンバーとのコミュニケーションの中から学び、用語の意味、メールの書き方なども先輩方に教えていただきました。利用者から『ありがとう』と感謝されることが一番のやりがいです。システムは生き物で日々進化していくので、それに対応し、知恵を絞って利用者をサポートしていきたいです」

積算系グループ
山田 仁子さん

「積算のノウハウと合わせてシステム等の運用を理解し、利用者からの問い合わせに対応しています。他のメンバーの対応方法で良いところを見習いつつ、どのように話せば伝わりやすいかをいまだに学んでいます。初めてのことにに対しては複数人でチェックを行い、間違いがないように心がけています。何を求めた質問であるかをいかに汲み取るかがとても勉強になります」

業務系グループ
町田 悠起さん

「入札関連では、発注者が公表したデータを受注者が閲覧するので、迅速に間違いがないようにすることが重要です。発注者から問い合わせがあった際に即時に対応しています。入札の流れを理解することで、発注者と受注者の関係性を理解し、新しいシステム操作及びDB操作を学び、スキルアップできました。利用者の満足度が高まるよう、日々精進していきたいです」

空港系・ネットワーク系グループ
長谷川 忠相さん

「初めは専門的な単語が理解できないこともありましたが、OJTと先輩方から教えてもらいながら理解を深めていくことができました。プログラム開発で培った技術と経験から、現在は運用支援をしていくなかで、日々、最適で効率的なパターンを考え出して作業することがやりがいになっています。利用者に満足いただけるようコミュニケーションを大切にしていきたいです」



取材・文：(株)ホライゾン

SCOPE からのお知らせ

●海上工事施工管理技術者資格認定試験

	1次試験 (択一式共通30問、専門20問)	2次試験 (論文、面接)
申込期間	令和2年6月1日(月)～令和2年6月30日(火) 終了	令和2年10月12日(月)～令和2年10月31日(土)
試験日	令和2年9月12日(土)	令和2年12月5日(土)、令和2年12月12日(土)
合格発表	令和2年10月12日(月)	令和3年1月29日(金)
受験料	11,000円	11,000円
試験会場	札幌、東京、大阪、福岡、那覇	福岡(12/5)、東京・大阪(12/12)
資格区分	I類(浚渫)、II類(コンクリート構造物)、III類(鋼構造物)	

●空港工事施工管理技術者資格認定試験

●空港土木施設点検評価技士資格認定試験

資格区分	空港工事施工管理技術者	空港土木施設点検評価技士
申込期間	令和2年6月1日(月)～令和2年6月30日(火) 終了	
試験日	令和2年9月12日(土)	
合格発表	令和2年12月18日(金)	
受験料	空港工事管理技術者 16,500円	空港土木施設点検評価技士 13,750円
試験会場	札幌、東京、大阪、福岡、那覇	
試験内容	択一式25問、記述式(経験論文、専門論文)	択一式25問、記述式(専門論文)

●技術講習会 (継続学習ポイント付与 受講 60 ポイント、講習会終了時に受講報告書提出で 40 ポイント)

開催日	開催場所	講義内容
令和2年10月9日(金)	福岡：天神ビル	共通プログラム 9:45-12:20
令和2年11月6日(金)	東京：TKP赤坂駅前カンファレンスセンター	海上技術プログラム 13:20-15:20
令和3年1月22日(金)	東京：TKP赤坂駅前カンファレンスセンター	空港技術プログラム 13:20-15:20
令和3年2月26日(金)	大阪：新大阪丸ビル別館	受講料：5,500円

※中止になった春の講演会の代替開催日程が決まりました。

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、日程を変更することがあります。

詳細は当センターホームページをご覧ください。 <https://www.scopenet.or.jp/main/index.php>

皆様のご意見ご感想をお待ちしております。



一般財団法人 港湾空港総合技術センター

URL: <http://www.scopenet.or.jp>

本部：〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-1 尚友会館3階

代表 TEL: 03-3503-2081 FAX: 03-5512-7515

※ 本誌は、環境にやさしい大豆インクで印刷しています。